

JA 実践事例紹介

「ここで暮らしたい」を叶える 協同の力 (後編)

—高齢者の願いに寄り添うJA愛知東 「地域ささえ愛組織」の実践—

藤崎綾香

一般社団法人日本協同組合連携機構 基礎研究部 研究員

第30回 J A 全国大会決議における「くらし・地域活性化戦略」の対応方法の一つとして、「活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現（協同活動と総合事業の好循環）」が掲げられている。しかし、少子高齢化や若者層の流出が進む過疎地域においては、やむなく支所や生活購買店舗を撤退し、事業面で組合員のニーズに応えることが難しくなっている J A も多いのではないだろうか。

その一方で、生活インフラ機能の維持が困難な地域においても「ここで暮らしていきたい」と願う住民は存在する。そしてそのような人たちが集まり、「自分たちで地域の困りごとを解決していこう」とする地域づくりの取り組みも各地で行われている。

事業の継続が困難な状況においても、組合員・地域住民の「ここで暮らしていきたい」という願いに対して、J A はどのように応えることができるだろうか。この課題を考える上で、今回は J A との関わりの中で地域づくりを実現している2つの事例を紹介する。後編では、高齢者の在宅ケアを担う J A 愛知東における地域ささえ愛組織の活動を紹介する。



宅食サービスの「愛ちゃん弁当」は朝6:30から作り始める。作り終えた後、11:00からの配達に向け束の間の休憩をとる

■ 1. J A 愛知東管内における高齢者支援を中心とした地域づくりの歩み

J A 愛知東は1993年に新城市、鳳来町、作手村（鳳来町、作手村は現在新城市の一部）にあった3 J A が合併して誕生した。2002年にはさらに新城市の一部と設楽町、東栄町、豊根村を管内としていた J A と合併し、愛知県の面積の5分の1を管内とした。その大部分は長野県、静岡県に接する中山間地域である。2025年3月31日時点での正組合員数は7,037人、准組合員数は7,522人である。

同 J A 管内においても過疎化や高齢化は著しく、高齢化率は新城市で37%、設楽町、東栄町、豊根村で50%を超える状況であるという。その一方で同 J A ではかねてより女性部員が主体となって目的別組織を設立し、J A の遊休施設を活用した高齢者支援を中心とする地域づくりを行ってきた。その代表的な例として、「やまなみ工房」、「つくしんぼうの会」、「やなマルシェ」が挙げられる。

（1）「やまなみ工房」

女性部北設支部のメンバーによって2018年に結成された「やまなみ工房」は、設楽町にあるかつて J A の漬物加工所であった施設を拠点としている。年金支給日に合わせて高齢者に振り込め詐欺防止の啓発活動を行う「ちょっとサロン だるま屋」の開催と共に、設楽支店、津具支店、東栄支店の軒先で手作り弁当の販売を行っている。お弁当はなるべく季節の食材を使うことを心がけており、高齢者だけでなく J A 職員も楽しみにしてくれているという。そのため、工房のメンバーも作りがいがあるとのことだ。



やまなみ工房では J A の加工所跡を利用してお弁当づくりを実施

（2）「つくしんぼうの会」

J A のホームヘルパー養成講座で資格を取った女性部員たちによって1998年に結成された助け合い組織「つくしんぼうの会」では、旧鳳来町や新城市、旧作手村の高齢者を対象とした家事代行やミニデイサービスを行ってきた。2005年には J A の旧肥料倉庫が厨房も備えたつくしんぼうの会の拠点「つくしんぼうルーム」として整備されたことで、従来のミニデイサービ



旧肥料倉庫を整備した「つくしんぼうルーム」を拠点に助け合い活動を展開

スに加え、現在はミニデイサービス利用者、ＪＡの会議、地域の敬老会などで提供されるお弁当づくり、地元の規格外の農産物を活用した加工品づくりにも力を入れている。

(3)「やなマルシェ」

2017年3月、新城市の南部に位置する八名地域で、唯一のスーパーであったＡコープ八名店が閉店した。女性部員5名が事務局に「Ａコープ跡地の軒下で朝市を開きたい」と相談し、閉店からわずか13日後に立ち上げられたのが「やなマルシェ」である。朝市の開始当初は軒下のみを利用していたが、その後施設内全体や厨房も使用できることになった。そして、旧Ａコープ八名店は「ＪＡプラザ」と名付けられ、やなマルシェの活動拠点となった。拠点ができたことにより、現在は朝市だけでなく、性別や年代を問わず幅広い住民が集う活動を展開している。例えば、弁当や総菜の販売、高齢者の認知症や介護についての情報交換を目的とした「結カフェ」、子育て世代の母親の居場所づくりを目的としたサロン「まるっ子くらぶ」の開催や、女性だけでなく八名地域の男性や子どもも活動に巻き込むための活動団体「やなまるっ人」の立ち上げなどが挙げられる。



やなマルシェは旧Ａコープの軒下を利用して開催

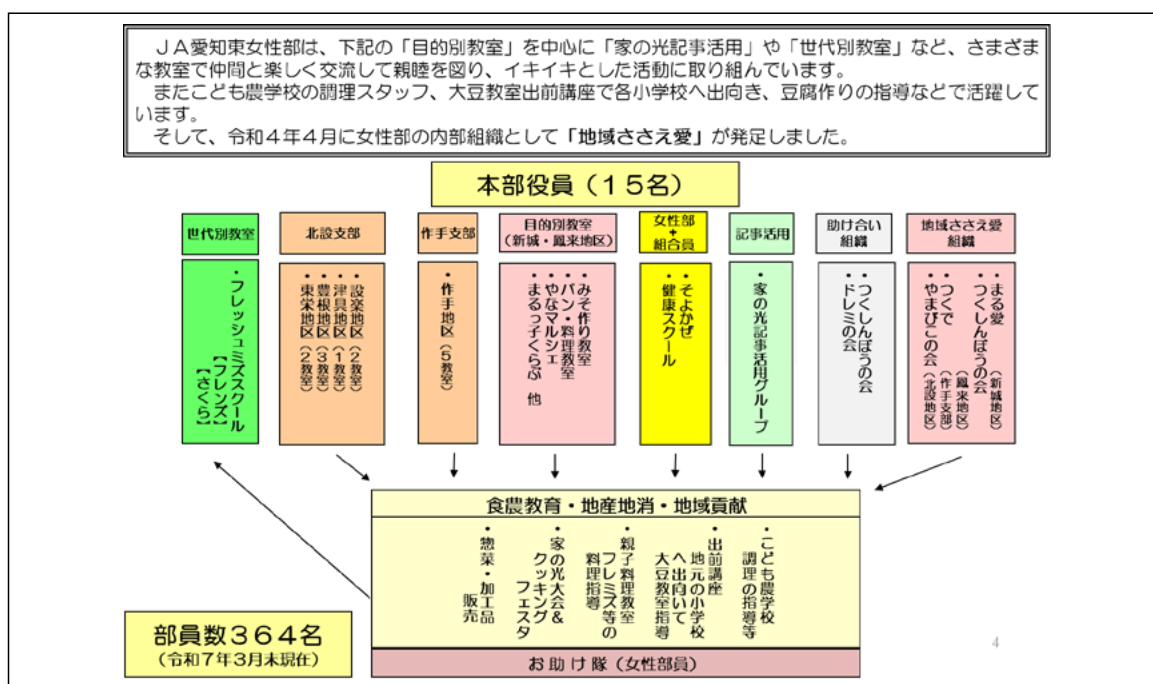
このように同ＪＡ管内では、地域住民の高齢化、過疎による孤立化という課題に、組合員主体の地域づくりによって対応しようとする取り組みが各拠点で積み重ねられてきた。これらの活動を土台として、2022年に新たに結成されたのが「地域ささえ愛組織」である。

■ 2. 各々の拠点の特色を活かした高齢者支援の実践

—「地域ささえ愛組織」の展開過程—

「地域ささえ愛組織」は、前述の組合員組織の事務局であるＪＡ愛知東総合企画部組合員課が主導し結成された、「組合員等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう自主・自立した組織として『ささえ愛精神』のもと日常生活を支援することを目的」(「ＪＡ愛知東 地域ささえ愛組織」規約)とした組織である。女性部員だけでなく、男性も含めた組合員全体で協力し、地域に住む高齢者を支えていくことを目指している。

ＪＡ愛知東では「第10次中期3カ年計画」の作成にあたり、2020年2月に正・准組合員に対し高齢者支援に関するアンケート調査を行った。その結果、将来介護が必要となった場合でも「今の場所に住み続けたい」と回答した方が全体の8割を占めたという。この結果を踏まえて組合員課は2021年6月～



JA愛知東 女性部機構図（クリックするとPDFが拡大表示されます）

2022年3月にかけてプロジェクト委員会を立ち上げ、やまなみ工房、つくしんぼうの会、やなマルシェの代表など主要な組合員組織の代表を招集し、それぞれの拠点で何ができるかを話し合った。その経過を踏まえ、主な活動内容を週2回の宅食サービス、家事支援サービス、地域のサロン、宅食による見守りという在宅ケアを中心とするものとした。そして、以前から弁当作りの実績があったやなマルシェ（地域ささえ愛組織としての名称は「まる愛」）、つくしんぼうの会、やまなみ工房（地域ささえ愛組織としての名称は「やまびこの会」）、新城市作手地区の「つくで」を拠点とし、2022年4月から地域ささえ愛組織としての活動がスタートした。

サービスの利用者はJA愛知東の「組合員とその家族の高齢者等を対象とし日常生活の手助けが必要となる者」（「JA愛知東 地域ささえ愛組織」規約）とされている。料金は宅食サービス（「愛ちゃん弁当」配達）が1食500円、家事支援サービスが1時間1,200円～1,800円である。サービス提供は研修を受け各拠点で登録された「高齢者支援サポーター」が有償ボランティアとして担う。現在、各拠点のサポーターはやまびこの会が14名（男性1名、女性13名）、つくしん

JA愛知東「地域ささえ愛」組織

JA宅食サービス

愛ちゃん弁当のご案内

JA宅食サービス
お弁当をご自宅までお届け
令和4年4月からスタート！

管理栄養士の監修で地元野菜など使用し、栄養バランスはもちろん、季節感や彩りも考慮した美味しくて飽きないお弁当をこころがけてお作りします。

- 宅食日は、地域によって異なります
- 1食 500円
（10枚綴りの宅食チケットを現金又は口座振替にて購入して頂きます）
- 配達エリア：JA愛知東管内（新城市・設楽町・東栄町・豊根町）
※一部の地域で配達できないエリアがあります
- 対象者：65歳以上のひとり暮らしの方又は65歳以上の夫婦世帯
※JA組合員又はそのご家族
- 安否確認を兼ね、お声かけ手渡し配達させて頂きます

JA宅食サービスに関するお問合せは…

JA愛知東「地域ささえ愛」組織
事務局（組合員課） TEL 0536-22-4135
受付時間 月～金 午前9時～午後5時まで（土・日・祝日・年末・年始を除く）

宅食サービス「愛ちゃん弁当」チラシ
（クリックするとPDFが拡大表示されます）

ぼうの会が35名(前述のつくしんぼうの会のメンバーと同義)、「まる愛」が27名(男性7名、女性20名、このうちお弁当担当者は11名)となっている。

地域ささえ愛組織の活動の特徴は、各拠点で活動内容が統一されている訳ではないことだ。4つの活動内容のうち、つくでは地域のサロンのみ開催、家事代行を受け付けているのはまる愛のみである。「愛ちゃん弁当」の配達及び見守りはやまびこの会、つくしんぼうの会、まる愛が行っているが、その内容も拠点ごとに特徴がある。愛ちゃん弁当は愛知県厚生農業協同組合連合会の足助病院から高齢者の健康に配慮したメニューのレシピ提供を受けているが、それぞれの拠点でアレンジを加えているという。やまびこの会では旬の材料やレシピを取り入れるようにしている。つくしんぼうの会も高齢者が食べやすいよう、おかずやご飯は柔らかめに作っているという。一方でまる愛の場合、前述のまるっ子くらぶに参加しているお母さんたちが、子どもが小学校や保育園に通っている午前中の限られた時間を活用してお弁当を作る。そのため、時間内で作ることができるメニューとなっている。また、お弁当は新城市役所の職員向けにも提供されるものと同じ内容であるため、高齢者だけでなく職員の要望も反映したメニューが考えられている。

このように、地域ささえ愛組織設立の経緯はJ Aからの要請であるものの、それぞれの拠点におけるこれまでの活動の延長という位置づけで行われている。また、各拠点のニーズや担い手の状況に応じて柔軟かつ独自に展開している。そのために各拠点で無理なく、主体性を伴った活動が可能になっていると言えるだろう。

■ 3.お弁当を届け、見守る宅食サービス

本記事の執筆にあたり、やまびこの会のお弁当づくり、配達にご一緒させて頂いた。この日は6名のメンバーが、「愛ちゃん弁当」28食分に加え、J Aのデイサービス利用者向けのお弁当18食分の調理も担当していた。早朝から手際よく丁寧に、彩り豊かなお弁当づくりに取り組んでいた。

配達は5名で分担して行われ、今回は山間部の利用者へ愛ちゃん弁当を届ける佐々木富子さんに同行した。佐々木さんがこの日届けるお弁当は3軒分だ。しかし、利用者同士の家



やまびこの会のお弁当づくりの様子

が離れていることから、全て配り終わるまでに1時間半ほどかかってしまう。だが、この宅食サービスは利用者の見守りも兼ねているため、お弁当を渡すだけでなく、利用者と少し世間話をしてから次の配達に向かうようにしているという。

お話を聞かせて頂いた利用者の方(90代女性・一人暮らし)は愛ちゃん弁当を利用して、「一人暮らしだと食事がどうしても同じおかずばかりになってしまう。お弁当は何種類もおかずが入っていて美味しい」との感想を話してくれた。また、「(佐々木さんと)お話ができるのも楽しみ」であるという。

このような毎週の配食を心待ちにしてくれる利用者の声が、決して楽な活動とは言えない宅食サービスを担うサポーターのモチベーションになっている。『あなたたちのお弁当はなんでも美味しい』と利用者の人に言われると、次回の宅食サービスの日に皆で集まった時に共有しています。そうすると『そんなことを言われたらまた頑張らないといけないね』という話になって、テンションが上がります(佐々木さん)。

調理は担当せず、お弁当の配達だけ参加している加藤一敏さんも、調理担当者の励みになるよう利用者から感想を聞き、共有するようにしているという。「高齢者の孤独死を少しでも無くしたい」という思いでサポーターを務めている加藤さんは、「次の配達のことを考えると長居はできませんが、できる限り利用者の方とおしゃべりして、困りごとがあればお手伝いしたいと思っています」と語ってくれた。

地域の高齢者に美味しいお弁当を届けること、そして見守りを通じて孤独を防ぐことが、アンケートで「いつまでもここに住み続けたい」と回答した方々の願いを叶える手段となるよう、サポーターの方々は活動に取り組んでいる。つくしんぼうの会の代表を務めている荻野孝子さんは、高齢者の「いつまでもこの地域に住み続けたい」という思いが現在の活動につながっているという。「高齢になると施設に移ったり、地域を離れた子どもと同居することが選択肢に入ってくる



「愛ちゃん弁当」は写真右のように梱包し、利用者宅へ配達する。サポーターの加藤さんによれば、利用者同士で愛ちゃん弁当を持ち寄っておしゃべり会が開かれているとのこと。宅食サービスが高齢者間の交流も生んでいる

す。その中でも（高齢者の）困りごとや不安なことを少しでも解決していくお手伝いをしていけば、『まだここに住めるかな』と思ってもらえます。そういう活動をしていけたらと思っています」（荻野さん）。

こうした思いに支えられた宅食サービスは、令和6年度の宅食目標食数を5,000食としていたが、実際にはそれを上回る5,300食の「愛ちゃん弁当」が届けられた。この成果は、宅食サービスを始めとする活動が、実際に高齢者の暮らしのニーズに応え、在宅生活を支える仕組みとして着実に機能しつつあることを示していると言えるだろう。

■ 4.おわりに

S U N・S U Nハウス（前編参照）、地域ささえ愛組織の事例は、地域に根差した暮らしを願う住民に対し、J Aが果たしうる役割についての示唆を与えてくれる。

S U N・S U Nハウスは、旧Aコープの利用方針を話し合い始めた頃から数えて約4年前に始まった、新しい地域づくりの取り組みである。その中でJ Aひだは事務局としての役割を果たし、住民が主体的に活動に参加できるような働きかけや環境づくりを行っている。S U N・S U Nハウス設立前の地域連携会議では、廣田さんがAコープの利活用について地域住民と対話を重ねてきた。当初は住民から「J Aはいくら出してくれるのか」と問われたというが、廣田さんは「やるのは皆さんです」と繰り返し伝えてきた。このような言葉に、「本当に自分たちでできるのか」という雰囲気住民の間にあったものの、廣田さんは「大きなことじゃなくていい。皆さんの生きがいや、やりがいにつながる活動でいい」と説明してきたという。また、廣田さんはS U N・S U Nハウス設立前の物置状態であった旧Aコープの施設の片づけや掃除にも自ら取り組んでいたという。林さんはそのような廣田さんの姿を見て、「自分もこの場所での活動について前向きに考えることができた」と語ってくれた。

このように、一から始める、もしくは始動して間もない地域づくりにおいては、事務局を務める職員がその位置づけや方針を自らの言葉で住民に伝え、活動を支える姿勢を行動で示すことが重要である。そうした関わりが、「やりたいことを自分たちで実現しよう」という住民の主体性を引き出す契機になると考えられる。

地域ささえ愛組織の取り組みは3年前に始まったものではあるが、その基盤には各組合員組織で培われてきた経験がある。J A愛知東はこれらの組織に対して一律の負担を求めるのではなく、それぞれの地域性や主体性を重視した上で取り組みへの協力を呼び掛けている。これにより、担い手の負担を最小限に抑えながらも、外出の機会が限られる高齢者のニーズに応えることが可能となっている。

組合員の主体性を重んじるこの姿勢は、「活動に参加する人たちが気持ちよく活動できるような後方支援が事務局の役割」と語る組合員課の加藤敏毅課長の言葉にも表れている。

また、地域ささえ愛組織設立には、各拠点の組合員組織をつなぐ意図もある。それぞれの拠点でも高齢化が進み、活動範囲が縮小してきた一方、組織への新規加入者も見込めず、今後の活動の継続に対する危機感があった。そこで地域ささえ愛組織を通して、各拠点の活動で人手が不足した際には他の拠点から応援を呼べる体制にしたという。地域ささえ愛組織代表の加藤久美子さんは、このような関係性を「常にはつながらないけど、困った時のお互い様の組織」と表現している。

すなわち、活動経験の蓄積がある地域づくりにおいては、事務局は組合員組織の独自性や主体性を重んじた上で、新しい活動の提案や各組織間の連携を促すことが重要である。それにより、従来の組合員組織における高齢化や人手不足といった課題の解決に寄与するだけでなく、担い手や受け手として、より多くの住民が地域づくりに関わるきっかけを生むことにつながると言える。

過疎化が進む地域においても、「ここで暮らしていきたい」と願う住民たちによる地域づくりが活発になれば、その地域で暮らしていくことを選択できる住民は増えていくことが予想される。そうすれば自ずと、JAの事業利用者の確保にもつながっていくことだろう。JAがこうした活動の実現、継続を支援することは、冒頭の「活動と事業の好循環」の実現にも寄与する可能性を秘めていると考えられる。

(2025年9月取材)